



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

(URL http://www.shi.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 日納 義郎

問合せ先責任者 IR広報室 室長 大島 秀夫 (03)5488-8219

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	114,337	3.8	6,126	54.7	7,595	44.8
16年9月中間期	118,910	11.5	13,509	97.0	13,758	177.5
17年3月期	266,842		26,551		24,498	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5,151	14.2	8	56	-	
16年9月中間期	4,510	590.9	7	49	-	
17年3月期	8,156		13	50	-	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 601,535,553株

16年9月中間期 601,927,871株

17年3月期 601,826,660株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2	50	-	
16年9月中間期	0	00	-	
17年3月期	-		3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	449,061	118,119	26.3	196 40
16年9月中間期	442,222	111,041	25.1	184 49
17年3月期	455,539	114,821	25.2	190 80

(注) 期末発行済株式数

期末自己株式数

17年9月中間期 601,419,314株

17年9月中間期 1,206,271株

16年9月中間期 601,871,903株

16年9月中間期 753,682株

17年3月期 601,644,571株

17年3月期 981,014株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成18年3月期	265,000	17,000	9,000	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 96銭

*上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料7ページの(3)経営成績及び財政状態 3.通期の見直しをご参照下さい。

(1) 部門別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17/ 4 ~ 17/ 9)		前年中間期 (16/ 4 ~ 16/ 9)		増減比	前 期 (16/ 4 ~ 17/ 3)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	69,451	51.6	70,682	47.9	1.7	142,361	50.0
環境・プラントその他	18,841	14.0	27,885	18.9	32.4	64,389	22.6
船舶鉄構・機器	38,054	28.3	42,403	28.7	10.3	65,635	23.0
機 械	8,240	6.1	6,672	4.5	23.5	12,623	4.4
合 計	134,586	100.0	147,643	100.0	8.8	285,008	100.0
内 輸 出	62,973	46.8	61,698	41.8	2.1	104,461	36.7

(売上高)

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17/ 4 ~ 17/ 9)		前年中間期 (16/ 4 ~ 16/ 9)		増減比	前 期 (16/ 4 ~ 17/ 3)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	70,882	62.0	69,439	58.4	2.1	139,796	52.4
環境・プラントその他	16,373	14.3	21,117	17.8	22.5	56,819	21.3
船舶鉄構・機器	19,970	17.5	22,013	18.5	9.3	56,178	21.0
機 械	7,113	6.2	6,341	5.3	12.2	14,050	5.3
合 計	114,337	100.0	118,910	100.0	3.8	266,842	100.0
内 輸 出	43,324	37.9	46,747	39.3	7.3	93,041	34.9

(受注残高)

(単位：百万円)

部 門	当中間期末 (17. 9. 30)		前 期 末 (17. 3. 31)		増減比	前中間期末 (16. 9. 30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	43,041	16.9	43,319	18.6	0.6	41,997	17.3
環境・プラントその他	63,858	25.1	61,389	26.4	4.0	60,586	24.9
船舶鉄構・機器	135,912	53.3	117,047	50.3	16.1	127,980	52.6
機 械	12,004	4.7	10,877	4.7	10.4	12,635	5.2
合 計	254,815	100.0	232,631	100.0	9.5	243,198	100.0
内 輸 出	129,434	50.8	109,785	47.2	17.9	113,316	46.6

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (17/4～17/9)	前年中間期 (16/4～16/9)	増減	前期 (16/4～17/3)
売上高	114,337	118,910	4,573	266,842
売上原価	(84.2%) 96,288	(79.6%) 94,627	1,661	(81.6%) 217,753
売上総利益	(15.8%) 18,049	(20.4%) 24,282	6,234	(18.4%) 49,089
販売費及び一般管理費	11,923	10,773	1,150	22,538
営業利益	(5.4%) 6,126	(11.4%) 13,509	7,383	(10.0%) 26,551
営業外収益	(3,911)	(2,903)	(1,008)	(4,429)
受取利息及び受取配当金	2,358	1,241	1,117	1,929
その他	1,553	1,662	109	2,501
営業外費用	(2,442)	(2,654)	(212)	(6,482)
支払利息	1,088	1,353	265	2,533
その他	1,354	1,301	52	3,949
営業外損益	1,469	249	1,220	2,052
経常利益	(6.6%) 7,595	(11.6%) 13,758	6,163	(9.2%) 24,498
特別利益	(660)	(435)	(225)	(3,411)
投資有価証券売却益	660	-	660	460
関係会社清算益	-	435	435	435
退職給付会計過去勤務債務償却	-	-	-	2,515
特別損失	(2,174)	(4,570)	(2,396)	(10,788)
関係会社株式評価損	1,945	-	1,945	858
減損損失	229	-	229	-
退職給付会計基準変更時差異償却	-	2,645	2,645	5,290
固定資産等除却損	-	1,925	1,925	1,925
関係会社整理損	-	-	-	1,189
関係会社貸倒引当金繰入額	-	-	-	1,074
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	451
税引前中間(当期)純利益	(5.3%) 6,081	(8.1%) 9,623	3,542	(6.4%) 17,121
法人税、住民税及び事業税	2,050	29	2,021	5,625
法人税等調整額	1,119	5,085	6,204	3,340
中間(当期)純利益	(4.5%) 5,151	(3.8%) 4,510	641	(3.1%) 8,156
前期繰越利益	8,322	1,767	6,556	1,767
土地再評価差額金取崩額	145	93	52	235
中間(当期)未処分利益	13,618	6,369	7,249	10,157

(3) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 17. 9.30	前期末 17. 3.31	増減	前中間期末 16. 9.30		当中間期末 17. 9.30	前期末 17. 3.31	増減	前中間期末 16. 9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	(183,626)	(192,885)	(9,260)	(176,982)	流動負債	(227,877)	(238,044)	(10,167)	(222,172)
現金及び預金	31,623	31,202	421	26,155	支払手形	16,628	16,558	71	20,296
受取手形	2,034	2,563	529	2,477	買掛金	52,056	57,443	5,386	52,142
売掛金	66,561	77,742	11,181	65,963	短期借入金	21,683	25,953	4,270	25,996
たな卸資産	40,736	35,150	5,585	41,513	コマーシャルペーパー	15,000	11,500	3,500	15,000
その他	43,938	47,670	3,732	41,176	1年以内返済予定の長期借入金	39,136	50,882	11,745	46,963
貸倒引当金	1,266	1,443	177	302	前受金	35,560	23,510	12,050	34,302
					預り金	30,915	29,602	1,314	15,017
					保証工事引当金	2,084	1,627	456	1,469
					受注工事損失引当金	160		160	
固定資産	(265,435)	(262,654)	(2,781)	(265,240)	関係会社整理損失引当金				200
(有形固定資産)	(149,478)	(150,339)	(861)	(152,265)	その他	14,654	20,970	6,316	10,788
建物	26,139	26,603	464	27,136					
機械装置	8,382	8,534	152	8,928	固定負債	(103,065)	(102,673)	(391)	(109,008)
土地	105,864	106,584	720	106,941	社債	10,000	10,000		
その他	9,092	8,618	474	9,261	長期借入金	45,500	48,466	2,966	66,136
(無形固定資産)	(2,964)	(2,746)	(219)	(2,259)	退職給付引当金	12,033	11,125	907	10,248
(投資その他の資産)	(112,993)	(109,569)	3,424)	(110,716)	役員退職慰労引当金	478	569	91	
関係会社株式	66,975	68,429	1,454	70,177	再評価に係る繰延税金負債	33,679	31,055	2,625	31,152
投資有価証券	24,771	20,246	4,525	19,598	その他	1,375	1,458	84	1,472
その他	22,266	21,873	392	22,075	負債合計	330,942	340,718	9,776	331,181
貸倒引当金	1,018	979	39	1,135	資 本 の 部				
					資本金	(30,872)	(30,872)	()	(30,872)
					資本剰余金	(19,985)	(19,984)	(1)	(19,983)
					資本準備金	(19,980)	(19,980)	()	(19,980)
					その他資本剰余金	(5)	(4)	(1)	(3)
					自己株式処分差益	5	4	1	3
					利益剰余金	(19,909)	(16,448)	(3,461)	(12,661)
					利益準備金	6,291	6,291		6,291
					中間(当期)未処分利益	13,618	10,157	3,461	6,369
					土地再評価差額金	(42,396)	(45,265)	(2,869)	(45,407)
					その他有価証券評価差額金	(5,278)	(2,447)	(2,831)	(2,231)
					自己株式	(321)	(195)	(126)	(111)
					資本合計	118,119	114,821	3,297	111,041
資産合計	449,061	455,539	6,479	442,222	負債・資本合計	449,061	455,539	6,479	442,222

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

仕 掛 品	個別法に基づく原価法
製品、半製品及び原材料貯蔵品	総平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。

(3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当中間会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計処理の変更)

受注工事損失引当金の計上

当中間会計期間より、未引渡工事のうち、当中間会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法に比較して、売上原価は160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は229百万円減少している。

(中間貸借対照表に関する注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	125,468百万円	125,663百万円	125,436百万円
2. 担保資産及び担保付債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
担保に供している資産	35,792百万円	35,880百万円	35,837百万円
担保付債務	3,942百万円	4,548百万円	4,245百万円
3. 保証債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
保証債務	3,698百万円	9,808百万円	4,391百万円
(うち、当社負担額)	(3,587百万円)	(9,676百万円)	(4,270百万円)
保証予約	5,522百万円	10,445百万円	6,966百万円
(うち、当社負担額)	(5,522百万円)	(10,445百万円)	(6,966百万円)

(中間損益計算書に関する注記事項)

減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	金 額
遊 休	土 地	岡山県倉敷市	229百万円

上記の土地については、従業員向け社宅用地として所有していたが、社宅は既に解体し、現在は遊休資産となっている。

今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を計上した。

減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。

(4) 有価証券関係

当中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	2,427	1,784
関連会社株式	1,201	2,397	1,196
合 計	1,844	4,824	2,980

前年中間期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	984	341
関連会社株式	1,201	1,531	330
合 計	1,844	2,515	671

前期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	1,492	849
関連会社株式	1,201	2,187	986
合 計	1,844	3,680	1,836